

第7回社会科学の発展を考える円卓会議  
(議事録)

日 時： 令和5年1月26日(木) 15時00分～17時00分

場 所： 遠隔会議 (ZOOM)

出席者： 江川委員、菅原委員、杉山委員、清家委員、高橋委員、内藤委員、矢野委員、  
渡辺委員、中野委員(議長)

講演者： 藤原 武男(東京医科歯科大学医歯学総合研究科教授)

本田 文子(一橋大学経済学研究科/社会科学高等研究院教授)

欠席者： 中鉢委員

陪席者： 一橋大学 大月理事・副学長、青木理事・副学長、蜂谷理事・副学長、下間理事・  
副学長、稲葉副学長、山田副学長、野口副学長、総務課大学戦略室

<議事要旨>

中野委員(議長)より、第7回会議の趣旨説明の後、東京医科歯科大学の藤原武男教授による講演「四大学連合によるポストコロナ社会コンソーシアムの取組等について」、及び一橋大学の本田文子教授による講演「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)に向けた学際・国際連携の取組等について」が行われた。その後、医療・健康の問題に社会科学がどのように貢献していくべきかについて議論を行った。

<主な議論内容>

(清家委員)

- ・医療や健康を投資と捉えて、特に人的資本を高めるという観点から、その収益や効果を分析することはもっとできると思う。また消費面としての医療や健康増進の分析は、理論的にも実証的にもこれまであまり行われてこなかった点で、面白い分野になるのではないかな。
- ・研究は収益を生むという投資財という側面だけではなく、それ自体楽しい、心を豊かにするという消費財としての社会科学や医学を含む自然科学を、社会全体でどのように評価するのか、あるいはそれに対して、どのように資源を投下するのか、ということについての議論ももっと行われてよいのではないかなと思う。

(菅原委員)

- ・今後の経済政策や社会保障制度を決めるにあたっては健康が大きなファクターになると考えられるので、これまでのように年齢や所得で対象者を線引きするのではなく、デジタル化やデータの蓄積で可能になる健康指標の活用などを制度変更に積極的に活用していくべきではないかな。
- ・一橋大学が取り組んでいるように、社会科学と自然科学を融合させる中で、データに基づ

いた色々な発見や理論構築が経済政策、社会保障制度に影響を及ぼすことを望んでいる。

(高橋委員)

・日本におけるワクチンの供給が欧米と比べて半年以上遅れたこと、いまだに国内産が出回っている状況にないこと、マスクや給付金の供給が効果的、効率的に行われなかったこと、これらは医療と社会政策が緊密に結びついている問題なので、こういった問題について四大学連合でも検討してほしい。

(渡辺委員)

・現在は社会課題をどう解決するかに研究全体の重心が置かれる傾向にあるが、キュリオシティ・ドリブンにより、新しいことを提案していくための研究についても、人文社会科学も含めて日本全体で考えていく必要があるのではないかな。

・データは資金以上の財産になると言われており、どの国で、どれだけ世界のデータを持っているかが重要になるが、この点で日本は非常に大きな課題を抱えており、人文社会科学の先生方も一緒に考えていく必要があるのではないかな。また、アフリカ諸国など人口が多くなる地域のデータは、どのようにきちんと取られて、信頼性のあるデータになっているのか。

(江川委員)

・経営の分野でも人的資本の重要性が高まっており、メンタルの部分も含めた健康（ウェルビーイング）や、予防の重要性などは社会に対するインパクトが大きい分野なので、一橋大学の強みである経営学、商学の分野との連携ということでもぜひ研究を深めてほしい。

・日本の財政の持続可能性を考える上で医療制度は非常に重要な問題であると考えているが、このような問題に対して、一橋大学は HIAS や四大学との連携を活かして、学術機関ならではの政治的な考え方に惑わされないあるべき姿を政策提言すれば、社会や日本への貢献になるのではないかな。

(内藤委員)

・SDGs のゴール3でプロモートするとうたわれているウェルビーイングに対してどういうアプローチをしていくのかということを中心として研究者が議論をしていくと面白いのではないかな。

・心の成長というのはどこにあるのか、ウェルビーイングとは何かということを経済科学的にアプローチしていくと、医療・健康と社会科学に結びついていくのではないかな。また、ウェルビーイングに先進的に取り組んでいる経営者の話を聞いていると、経営学にも大きな変化が出てきているのではないかなと思う。

(杉山委員)

・経営の財務的な健康度だけでなく、働く人たちの健康度が高いことが「健康経営」と言われており、そのような観点で、企業人だけでなく町で暮らす人たちがどのように健康に暮らすのかを研究するために健康長寿産業連合会を設立した。そこでの色々な研究の中で、所得の問題だけでなく、幸福因子や不幸因子などについてアンケートを行っているが、このような分析をするにあたっては社会学的なアプローチは欠かせないと思っている。

・一橋大学もそういった現場を見ながら社会学的な知見、あるいは経済学的な知見を示すことで、より全体の幸福度を上げるという面での貢献が期待できると考える。

(矢野委員)

・医療の世界でも社会学的な知見、あるいは経済分析的な知見も有用であろうし、新しく設置されるソーシャルデータサイエンスの本領も発揮されるべきところだと思う。

・政治や行政で上手くいっていない、あるいはどうしても先送りしがちなサステナビリティのような話について、自然科学や社会科学両方にまたがることだと思うので、うまく融合させて発信してほしい。全体を見るという目線を持っているアカデミズムが、特に日本の場合では強みを発揮していくことを期待している。

(藤原教授)

・公衆衛生学では健康にいわば絶対的な価値に置いているわけであるが、健康からの経済への影響といった視点を持つ経済学系の先生方と医療関係とで棲み分けをしてコラボする可能性があると感じた。また、ウェルビーイングやメンタルヘルスにも関心があることが分かったので、その定義や、それらをどのように測定するのかといった研究をもっと深めていきたい。

・政策や意思決定をする主体の一般的なバイオロジーというのは、様々な神経学者や脳の研究者が行っているが、政策や大企業の経営など影響力が大きい判断をする人たちの意思決定における生物学的なメカニズムといったことについてもコラボの可能性があると考える。

(本田教授)

・質問があったデータ収集のプロセスの管理について、時間的、あるいは研究の財政的な制限がある中で、こういった形でデータ収集をすることが最も倫理的で、なおかつ研究的にも価値があるのかということ、毎回、その国のコンテキストの中で、現地の協力機関と対話しながら行っていかなければならない。

・(国際共同研究において)データの所在やオーサiershipについては、通常は助成金の PI (研究代表者) が所属する機関にデータが集まるが、リサーチを行い、研究論文を書くには、現地の研究機関の協力が重要になる。技術的な力が必要になるだけでなく、当該国や現場の視点、示唆、分析結果の妥当性や解釈も非常に重要である。このため、(現地の研究機関と)

共同で論文を書く、オーサーシップを共有していく姿勢も研究協力には肝要となる。

(議長)

・今回のテーマは、結果として出てくる社会貢献の成果で測られる部分も大きい分野であると同時に、学際的・文理融合的な連携研究が盛んな分野でもある。一方で、分野としての歴史が比較的浅いために、国際ジャーナルの評価が伝統あるトップジャーナルと比べるとランキング上、不利になりがちだという問題もある。個々の教員や大学などの研究機関が世界最高水準の評価を求められる中で、研究者をどのようにモチベートして、学際分野、社会連携分野の研究を行ってもらうか、トップレベルの研究者にも社会連携に取り組んでほしい、あるいは学際連携に取り組んでほしいというときに大学が戦略的にどのように取り組むべきかが課題となる。

・個々の研究者のモチベーションやキャリアパスの問題も含めて、基礎研究と、社会との共創や文理融合のような応用分野に近いような研究をどのように両立させていくか。これは大学の問題でもあり、日本全体の問題でもある。本日の議論は、他にも多くの課題が提起された。今後、さらに検討を深めて、日本の社会科学の改革をリードする大学としての責任を果たしていきたい。